

地域別市場分断と地域金融

大阪大学 筒井義郎

地域金融という研究分野の成立には若干の議論がありうる。経済学は、人間は金銭的動機で行動する点で共通していると考え、そして、その前提で分析することによって重要な社会的事象を明らかにできると信仰している教団である。その中でも、金融はお金を分析対象としているので、「市場経済型の分析」が有効であると考えられる傾向が強い。このような考えは、普遍性を（しばしば過度に）強調し、どの国のどの時代にも当てはまる経済モデルを見いだすことが可能であり、それこそが経済学の使命であると主張する。

地域金融は、regional science の一分野であり、その意味でしっかりとした基盤を持っているが、経済学ないしは金融論から接近するものにとっては、地域+金融という概念自体が、まず、正当化すべき問題である。このような問題意識に立って、私は、加納正二氏とともに、地方銀行と信用金庫の貸出市場が県別に分断されているかどうかを分析した (Geographical Segmentation in Japanese Bank Loan Markets, *Regional Science and Urban Economics*, 33(2), 157-174, March 2003)。

もし、地域分断がなく、全国でただ一つの貸出市場があるのであれば、金利は地域によって異なるはずである。したがって、もし、金利が県ごとに異なっていれば、それは、統一市場の存在を否定する証拠になる。したがって、分析の第一歩としては、県別の貸出金利に統計的な差があるのかどうかを検証することが必要である。そもそも、金利が地域的に異なっていなければ、地域金融の問題の存在そのものが疑われる。県ごとの貸出金利が統計的に異なるかどうかは、基本的には各県に所属する信用金庫や地方銀行の金利の平均値が異なるかどうかの統計的検定を行えばよい。

1996年度のデータを用いた分析の結果、信用金庫の貸出市場は県別に分断されているが、地方銀行については分断されていないという結論を得た。また、集中度の高い県ほど、高い金利になっているという「市場構造 - 成果仮説」が成立していることが分かった。これらの結論の持つインプリケーションはきわめて重要である。前者の結果は、現状では「地域別金融」の実態があり、したがって、それを研究する分野の可能性を保証している。しかし、後者の結論は、県をまたがる相互参入が望ましく、それがおこなわれると、結局、貸出金利は平準化していき、「地域金融」の実態が失われていくし、それが望ましいことを示唆している。

個々の銀行貸出は、貸し倒れ確率、貸出期間、貸出サイズ、担保の大きさといった貸出契約条件が差別化されており、互いに異質な財である。貸出金利は、銀行の所在地以外の要因によって異なる可能性があるため、市場分断の有無を確かめるためには、貸出の質を調整した後に貸出金利が相互に異なるかどうかを検定する必要がある。そこで、このことを考慮して、借り手の質（借り手の自己資本比率と借り手企業の所属する産業）を調整した金利を算出し、上記と同様の分析をおこなった (Adjusted Interest Rates and Segmentation

Hypothesis of Japanese Bank Loan Markets, *Osaka Economic Papers*, 53(1), 1-15, June 2000、 with Masaji Kano)。その結果、上記の結論は確認された。分析の副産物として、借り手の質を調整した「調整貸出金利」によれば、有名な「名古屋金利」はもはや突出して低くはなく、10の県が調整後は愛知県より低くなることが示された。愛知県の金利が低いのは、借り手の質による。愛知県は全国平均に比べて製造業の比率が高く、このことが金利を0.685%引き下げているのである。もちろん、名古屋の金利が低いことには変わりないが、その原因は名古屋地区の借り手の質にもよるのであって、貸し手側の要因だけによるのではない。借り手の質を調整すると、東京近辺の金利が低い。一方、高金利グループは調整によってほとんど変わらない。

関西地区の代表として紹介されたので、京都の事例研究についても触れておきたい。「なぜ京都は信金王国なのか? : efficiency structure 仮説の視点による分析」湯野勉編著『京都の地域金融』日本評論社、2003年3月、第4章、71-108頁（佐竹光彦と共著）において、京都を事例として、効率的な信金がより大きくなるという「効率性仮説」が成立しているかどうかを分析した。具体的には非効率性の指標を推定し、それとその後金融機関のシェアの間の相関係数を計算した。Efficiency Structure 仮説が成立しているならば、両者の間に負の相関があるはずである。

1980年代半ばまでは、非効率性とシェアの変化率の間には負の相関があったが、1980年代の終わりから、非効率性とシェアの伸びとの相関がプラスに転じるという結果が得られた。つまり、1980年代半ばまでは、Efficiency Structure 仮説が成立したが、バブルの発生と崩壊の時期以降、この仮説は成立しなくなり、1990年代には、効率的な金融機関はその後のシェアを小さくした訳である。この結果には、2つの解釈が可能である。第1は、「1980年代後半の効率性の上昇は、当該金融機関がバブル期に貸出を拡大したために生じた。バブル期の急速な規模拡大は健全な成長ではなく、1990年代に大量の不良債権の償却に悩まされ、1980年代後半に効率的な金融機関は、90年代に入って規模の縮小を余儀なくされた」というものである。第2の見方は、「1990年代に入って、金融機関は不良債権の償却などのために貸出の圧縮を余儀なくされたが、これは時代の要請であり、1990年代には貸出規模を圧縮した金融機関が効率的な経営をおこなったと評価すべきである。したがって、効率的な金融機関ほど規模を縮小し、シェアを下げるという傾向は efficiency structure 仮説と矛盾しない」というものである。